

2月議会・個人質問(3月8日) 山口清明議員

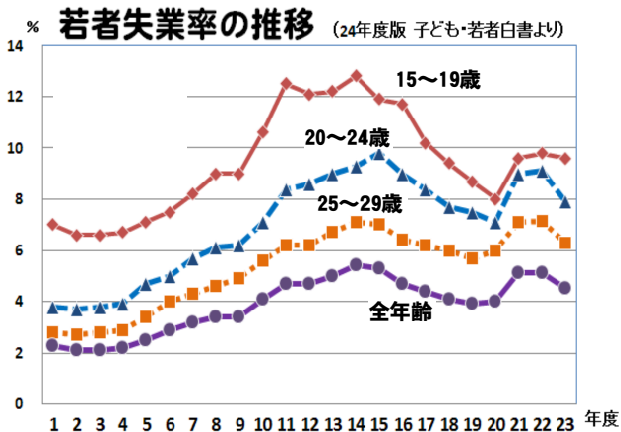
若者雇用と  
自立支援を

**山口：「奨学金返還支援制度をつくれ」**  
**市長：「これはいい。真剣に勉強させて」**

**中退者や離職した若者等への支援を**

名古屋市内の完全失業率は1995年の4.5%から2010年は5.8%まで上昇(国勢調査)、若年層は約10%と推計され、非正規雇用の割合が増えています。

名古屋市の若者の状況は、ニート約1万2700人やひきこもり約1万3200人(15歳～39歳)などの数字(推計)が示され、学校から雇用へと円滑に接続できない若者が増えています。山口議員は「高校中退者や早期離職者、就職活動や厳しい職場環境に苦しむ若者を支援する仕組み」や「貧困の連鎖を防ぐための教育と定時制高校へのソーシャルワーカーの配置」を求めました。局長や教育長は「卒業後に進路が変わったり、早期離職した生徒の状況は把握できていない」「教育相談・進路相談を行っている。必要に応じてソーシャルワーカーの相談を受けられるようにしたい」と答えました。



**ミスマッチ解消へ中小企業の魅力発信を**

中小企業の大卒求人倍率は3倍以上、中小企業には採用意欲が旺盛なのに、学生は大企業志向が根強いといったミスマッチが問題とされています。中小企業の情報は学生には届かない実態もあります。山口議員は、中小企業の情報提供や中小企業への定着支援についての3つの提案を示しその実現を求めました。局長は「緊急雇用創出事業を活用して中小企業で現場研修を行う事業に取り組む」などと答えました。

**市が率先して正規雇用を増やせ**

若者のキャリアアップ・自立支援のためにも正規雇

用の拡大が求められます。山口議員は「市が率先して正規雇用を増やせ」と追及しました。市長は「正規職員として雇用したら共産主義になる。非正規でもいいからパイを増やすことが雇用を増やす」と答えました。

**サポステを、せめて市内4か所に**

青少年交流プラザ内の「地域若者サポートステーション(国の委託事業)」が実績をあげています。ニートやひきこもりなどの若者だけでなく、就活や非正規労働で苦しむ若者もしっかり受け止める場として重要です。山口議員は「国任せでなく、市の積極的関与で安定した事業に転換を。せめて、市内の東西南北4か所に増設を」と求めました。局長は「必要となったら厚生労働省と相談する」と答えました。



**就職時における市独自の奨学金返還支援制度の創設を**

奨学金制度の改悪で、今や有利子が主流です。学生の5割以上が何らかの奨学金を借り、その約7割が有利子です。返済免除制度は廃止され、返済が一度でも遅れたら延滞金が発生し、延滞が続けばブラックリストに載せられ、クレジットカードや住宅ローンも組めなくなります。



山口議員は「名古屋の中小企業に就職したら、名古屋市が奨学金の利子や返還そのものを肩代わりする制度」を提案しました。「中小企業の人材を確保し、若者を励まし、名古屋に新たな活力と息吹を吹き込み、国には給付型奨学金の導入を強くアピールできる」とその実現を求めました。市長は「なかなかいいんじゃないですか。真剣に勉強させてください」と答えました。

**「子ども青年局」への転換で体制強化を**

山口議員は「子ども青少年局から子ども青年局へと名称も変え体制も強化してはどうか」とたどしました。市長は「いっぺん本当に考えてみますわ。大事な指摘だと思います」と答えました。